

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)
プロジェクト研究(共同プロジェクト研究)
2016年度研究【経過】成果】報告書

研究代表者	所属部局・職		氏名					
	経済学部・教授		須永 徳武 印					
研究課題	戦後台湾の経済基盤の構築－戦前の経験と戦後日本との関係－							
研究組織 (研究代表者・ 研究分担者) 2017年3月現在	所属研究機関・部局・職		氏名					
	立教大学・経済学部・准教授		岡部 桂史					
	大阪産業大学・経済学部・准教授		湊 照宏					
	専修大学・経済学部・准教授		谷ヶ城 秀吉					
	首都大学東京・都市教養学部・准教授		竹内 祐介					
	阪南大学・経営情報学部・准教授		菊地 航					
研究期間	2016年度 ～ 2017年度							
研究経費※	2016年度		2017年度		年度		総計	
	3,000,000	円	0	円		円	3,000,000	円
(上段:支出金額)	3,000,000	円	3,000,000	円		円	6,000,000	円
(下段:採択金額)	3,000,000	円	3,000,000	円		円	6,000,000	円

※1円単位で記入

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

第二次世界大戦後から1970年代までの台湾の経済基盤の構築をミクロレベルで解明・把握するため、本研究では、海外の研究者と連携し、戦前－戦時－戦後を貫く視点・視角で、台湾=日本をめぐる「耐久消費財」、「インフラ・交通システム」、「賠償・援助」を検討する。本研究の特色は、アジア経済史・経営史の研究者に日本経済史・経営史の研究者を加えて新たな研究組織を構築し、従来の統計資料や外交資料に基づく検討に加えて、海外に所蔵されている戦前期日本企業アーカイブの資料を利用して、具体的な企業・産業レベルの分析から、その変化をたどる点である。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[植民地工業化] [アジア間貿易] [戦後賠償]

研究【経過】成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

現在に至る 20 世紀以降の経済成長をグローバルな視野で捉えた場合、自動車産業や電機産業を代表とする「耐久消費財」の普及が重要な一つの鍵となる。耐久消費財の生産および流通、経済組織、そしてそれを受容する市場の生成は、19 世紀以前と 20 世紀以降との間で経済・社会の様相を大きく変化させた。さらに戦後の東アジアと日本の関係を考える場合、もう一つの鍵となるのが「戦後賠償・援助」問題である。戦後の日本の対東アジア外交において、経済面で重要な役割を担った戦後賠償やその後の経済援助による金融上の結びつきは、東アジア地域全体での経済発展に大きな意味を持った。

本研究では、「台湾」を具体的な研究対象地域として設定し、戦前日本との連続性を意識しつつ、戦後の東アジアにおける「耐久消費財」、「賠償・援助」という 2 つの視点から第二次世界大戦後から 1970 年代の第一次石油危機までを検討する。そして、アジア経済史と日本経済史を架橋する形で、戦後の台湾の経済発展を実現した経済基盤の構築と戦前・戦後の日本経済との関係を明らかにしたい。

本研究のベースとなるのは、第一に 2015 年 3 月に立教大学経済学部と国立台北大学人文学院との間で締結した学部間国際学術交流協定である。この学術協定は、2009 年 12 月から 5 年間進められた第 1 期協定に続くもので、国際シンポジウム 3 回、専門学術書 2 冊の成果を挙げた。第二のベースは、2011～13 年度に科学研究費・基盤研究 (B) (一般)「植民地台湾の経済発展と市場の生成に関する総合的研究」(研究代表者：須永徳武)である。この基盤研究は、戦前の植民地期を対象としており、戦後を視野に入れた本共同プロジェクト研究の前提となるものである。

共同プロジェクト研究の初年度となる 2016 年度は、研究の根幹となる歴史資料の調査・取得に研究リソースの多くを振り向けた。本共同プロジェクト研究では、幅広い視野からの分析を深めるため、個別実証に関して、研究代表者と各研究分担者の役割を明確に分けた。研究代表者の須永徳武は、研究実施のリーダーとして全体の進捗状況を随時チェックするとともに、湊照宏と戦後の台湾および東アジアに対する戦後賠償、その後の援助政策について、開発経済学・計量経済学のアプローチや「帝国史」研究を視野に入れつつ分析した。本研究の鍵の一つである耐久消費財生産システムの分析を担う岡部桂史・菊池航は、主要な品目である家電・自動車について、日本経済史・経営史、経営学の成果を取り入れつつ、実証的な分析を進めた。インフラ・流通分析を担当する谷ヶ城秀吉・竹内祐介は、海運業(谷ヶ城)、港湾インフラの整備(竹内)について、アジア経済史の蓄積を取り入れながら分析を行った。研究アプローチは、研究メンバーの属する経済史・経営史研究がベースとなるが、さらに開発経済学、歴史社会学、計量経済学、経営学など、隣接する学問領域の知見を用いた分析も取り入れ、特に台湾および NEIs・ASEAN 地域全体での「アメリカナイズ」に代表される消費市場の生成については、歴史社会学の成果に留意した。

2016 年度の具体的な研究成果としては、海外での史料調査の進展が挙げられる。

① 台湾調査 (2016 年 8 月) 國家發展委員會檔案管理局・中央研究院臺灣史研究所檔案館
研究メンバー全員が参加して実施した台湾調査では、國家發展委員會檔案管理局、中央研究院臺灣史研究所檔案館で史料調査を実施した。國家發展委員會檔案管理局では、主に戦後の台湾経済と日本企業との関係に関する史料を調査した。國家發展委員會檔案管理局は 2001 年に行政院研究發展考核委員会に設立され、2014 年に國家發展委員會に移管された公文書館で、「国家档案」の移管・収集とその所蔵・公開・管理を行っている組織である。各行政機関の文書は全て移管され、一元管理されており、基本的に 30 年以内に公開されることになっている。現在、公文書での閲覧は電子化された史料の閲覧が増えつつあるが、國家發展委員會檔案管理局も目録閲覧はすべて PC 端末によって行われ、各関係機関の承認を受けた後、閲覧する形となっていた。そのため、即日での公文書の閲覧は難しく、今回の訪問では、史料目録の検索および閲覧申請を行った。檔案管理局の規則にもとづき、本研究が対象とする 1960 年代までの史料は、基本的に公開されることになっているが、公開にあたっては、提供機関の確認が必要であり、確認後は随時、申請者に連絡され、再び檔案管理局を訪問し、閲覧を実施した。中央研究院臺灣史研究所檔案館では、主に戦後の日本企業関係の資料調査を実施した。中央研究院臺灣史研究所檔案館も、國家發

研究【経過】成果】の概要 つづき

展委員会檔案管理局と同様に、PC 端末による目録検索および資料閲覧のシステムが構築されており、複写も PC 端末上から実施することができた。今回は特に日系商社（三井物産など）に関する史料を閲覧した。

② オーストラリア国立公文書館調査（2016 年 9 月）

オーストラリアは、東アジアとの経済的結びつきが強く、戦前から戦後を通して、日本と東アジアの経済関係を検討する上では、非常に重要な国の一つである。また、太平洋を介して、北米と「環太平洋経済圏」を構築し、東アジアと北米地域との結節点としても重要な地位を占めている。本研究は「戦前との連続性」を研究視角として重視しているため、戦前期のオーストラリアにおける日系企業、特に総合商社の動向について、オーストラリア国立公文書館所蔵の接收文書について調査を実施した。オーストラリア国立公文書館の接收文書は、太平洋戦争開戦と同時に在オーストラリアの日本資産が接收された際に、商社や銀行の支店文書が接收されたもので、きわめて膨大な史料群が残されている。今回の調査では、1930 年代に植民地および中国市場以外で、本格的な輸出が試みられた機械関係の輸出に関する史料の調査を実施した。具体的には、三井物産および三菱商事の在オーストラリア支店の機械取引に関する史料を閲覧した。

③ 台湾調査（2016 年 9 月）

2016 年 8 月の台湾調査で訪問した國家發展委員会檔案管理局所蔵の公文書に関して、閲覧申請の許可が下りたため、再訪して閲覧・複写した。各機関による審査の進展が異なるため、8 月に閲覧申請した史料すべての閲覧は出来なかったものの、商社関係など、重要な史料を閲覧することができ、大きな成果が挙げられた。

④ 中国調査（2017 年 2 月）

帝国データバンク史料館と合同で中国第二歴史檔案館（南京）の調査を実施した。中国第二歴史檔案館は、中国国家檔案局（中国共産党中央委員会・中央直屬機關工作委員會所屬）の直屬機關の一つであり、中国国家檔案局は、全国の檔案事業に対する統一的な企画立案や組織間の調整などを行う国家機關である。北京の第一歴史檔案館が 1608～1911 年の明清期の公文書（檔案）を管理しているのに対し、南京の第二歴史檔案館は、中華民国時期（1912～49 年）の文書・図書在所蔵機關である。今回の調査では、國家檔案局の紹介を受け、第二歴史檔案館を訪問し、日本企業関係の資料について、調査を実施した。第二歴史檔案館も、現在、史料の電子化を急速に進めており、閲覧室の PC 端末で検索および閲覧を行った。閲覧にあたっては、他国の公文書館に比べて、いくつかの強い制限があるものの、基本的に事前に申請した資料で、当局が許可したものについては、基本的に公開され、閲覧や複写が可能であった。今回の訪問では、日系商社に関する史料について事前に閲覧希望を出し、閲覧・複写を実施することができた。

これらの海外調査に加えて、2016 年度は、精力的な国内調査も実施し、個別に福岡、大阪、京都、東京の各アーカイブ、図書館で、植民地期台湾の史料・文献、戦後の台湾経済に関する調査を実施した。また、学会の全国大会等ではないものの、専門性の高い小規模の研究会で研究報告を行った。国内外で収集した史料や図書については、研究者間での共有化を進めるため、一部史料は電子化を実施した。

以上、2016 年度の研究の状況をまとめてきたが、2016 年度は研究の前提となる一次史料の掘り起こしに主眼を置いたため、その分析・検討は 2017 年度の課題である。ただし、調査の過程でいくつかの視点について、各研究者間で共有することができた。その一つが、戦後の東アジアの経済発展における「日本の衝撃」である。大衆消費社会と耐久消費財の拡大により、戦後の東アジアに先行する形で展開した 1950 年代以降の日本の高度経済成長のメカニズムは、戦後賠償の問題、さらにアメリカとの関係を前提としつつ、基本的に東アジア全体に広がっていった。本研究は、東アジア経済の発展に日本の経済成長を位置づける視点を重視しているが、2017 年度は、一次資料に基づき、この視点をさらに深めて、戦後の台湾、さらには東アジアの経済発展の特徴を浮き彫りにしたい。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

・ 湊照宏「台湾電力業と米国援助－ECA 援助から MSA 援助へ－」(堀和生編『東アジア高度成長の歴史的起源』京都大学学術出版会、2015年11月、386頁)。

以上。